

平成18年 3 月期

個別中間財務諸表の概要



平成 17 年 11 月 15 日

会社名 リバーエレテック株式会社

上場取引所

J Q

コード番号 6666

本社所在都道府県

山梨県

(URL http://www.river-ele.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 若尾富士男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務本部長

氏名 秋山正雄

T E L (0551) 22 - 1211

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 平成17年 9 月中間期の業績 (平成17年 4 月 1 日～平成17年 9 月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9 月中間期	3,567 (△2.5)	152 (△49.3)	144 (△52.8)
16年 9 月中間期	3,657 (16.0)	301 (180.4)	305 (298.9)
17年 3 月期	6,983	560	623

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年 9 月中間期	84 (△52.5)	11 25
16年 9 月中間期	177 (348.3)	27 80
17年 3 月期	366	50 35

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 7,492,652株 16年9月中間期 6,388,827株 17年3月期 6,937,188株

②会計処理の方法の
変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9 月中間期	0 00	_____
16年 9 月中間期	0 00	_____
17年 3 月期	_____	18 00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9 月中間期	9,002	6,602	73.3	881 25
16年 9 月中間期	8,983	6,488	72.2	866 02
17年 3 月期	8,824	6,675	75.7	888 65

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,492,652株 16年9月中間期 7,492,652株 17年3月期 7,492,652株

2. 平成18年 3 月期の業績予想 (平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭
通 期	7,073	175	103	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,486,146			890,906			1,431,296		
2. 受取手形		386,771			194,531			296,824		
3. 売掛金		2,225,032			2,162,169			1,935,509		
4. たな卸資産		63,243			39,588			46,939		
5. 繰延税金資産		38,050			31,825			45,577		
6. 未収入金		356,056			465,730			536,504		
7. 未収還付法人税等		4,980			—			—		
8. その他		21,707			37,802			21,528		
貸倒引当金		△2,800			△2,800			△2,700		
流動資産合計			4,579,190	51.0		3,819,755	42.4		4,311,479	48.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※2									
(1) 建物	※1	349,753			332,077			340,462		
(2) 構築物		10,841			9,635			10,195		
(3) 機械及び装置		2,413,824			2,980,169			2,647,449		
(4) 土地	※1	41,269			41,269			41,269		
(5) 建設仮勘定		648,989			951,788			582,138		
(6) その他		95,931			107,269			85,322		
有形固定資産合計		3,560,610		39.6	4,422,210		49.1	3,706,837		42.0
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		7,575			5,289			6,255		
(2) 電話加入権		4,690			4,690			4,690		
無形固定資産合計		12,266		0.2	9,979		0.1	10,945		0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		209,862			162,739			167,303		
(2) 関連会社株式		469,433			469,433			469,433		
(3) その他		139,232			110,825			147,604		
投資その他の資産合計		818,528		9.1	742,999		8.3	784,342		8.9
固定資産合計			4,391,404	48.9		5,175,189	57.5		4,502,126	51.0
III 繰延資産										
1. 新株発行費		12,795			7,862			10,483		
繰延資産合計			12,795	0.1		7,862	0.1		10,483	0.1
資産合計			8,983,390	100.0		9,002,807	100.0		8,824,089	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		29,079			12,521			21,558		
2. 買掛金		81,858			8,150			19,198		
3. 1年以内に償還予定の社債		20,000			20,000			20,000		
4. 短期借入金	※1	400,000			400,000			400,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	374,596			267,213			374,596		
6. 未払法人税等		158,888			57,683			239,550		
7. 賞与引当金		51,778			54,193			55,407		
8. 設備関係支払手形		514,609			753,101			305,233		
9. その他	※4	206,109			365,425			187,874		
流動負債合計			1,836,919	20.5		1,938,288	21.6		1,623,418	18.4
II 固定負債										
1. 社債		60,000			40,000			50,000		
2. 長期借入金	※1	450,532			282,319			318,234		
3. 繰延税金負債		30,885			25,376			36,033		
4. 退職給付引当金		9,655			18,513			7,675		
5. 役員退職慰労引当金		106,580			95,400			112,800		
固定負債合計			657,653	7.3		461,608	5.1		524,743	5.9
負債合計			2,494,573	27.8		2,399,897	26.7		2,148,162	24.3
(資本の部)										
I 資本金			1,070,520	11.9		1,070,520	11.9		1,070,520	12.1
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		957,810			957,810			957,810		
資本剰余金合計			957,810	10.7		957,810	10.6		957,810	10.9
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		100,000			100,000			100,000		
2. 任意積立金		3,632,394			4,100,409			3,632,394		
3. 中間(当期)未処分利益		698,784			351,829			888,019		
利益剰余金合計			4,431,178	49.3		4,552,238	50.6		4,620,414	52.4
IV その他有価証券評価差額金			29,307	0.3		22,341	0.2		27,182	0.3
資本合計			6,488,816	72.2		6,602,910	73.3		6,675,926	75.7
負債資本合計			8,983,390	100.0		9,002,807	100.0		8,824,089	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間末 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,657,600	100.0		3,567,733	100.0		6,983,528	100.0
II 売上原価			2,702,619	73.9		2,748,228	77.0		5,177,513	74.1
売上総利益			954,980	26.1		819,505	23.0		1,806,014	25.9
III 販売費及び一般管理費			653,149	17.8		666,541	18.7		1,245,031	17.9
営業利益			301,831	8.3		152,964	4.3		560,983	8.0
IV 営業外収益	※ 1		12,598	0.3		9,243	0.2		96,100	1.4
V 営業外費用	※ 2		9,014	0.2		18,155	0.5		33,268	0.5
経常利益			305,416	8.4		144,052	4.0		623,816	8.9
VI 特別利益			-	-		11	0.0		26,986	0.4
VII 特別損失	※ 4		1,585	0.1		54	0.0		27,570	0.4
税引前中間（当期）純利益			303,831	8.3		144,009	4.0		623,231	8.9
法人税、住民税及び事業税		154,096			53,408			285,228		
法人税等調整額		△27,884	126,211	3.4	6,308	59,716	1.7	△28,852	256,376	3.7
中間（当期）純利益			177,619	4.9		84,292	2.3		366,854	5.2
前期繰越利益			521,164			267,537			521,164	
中間（当期）未処分利益			698,784			351,829			888,019	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 製品 総平均法による低価法 ② 原材料 先入先出法による低価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定） ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（付属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 34年～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるた め、支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準)	—————
	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成17年 3 月 31 日)
※ 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 250,347千円 土地 31,893 計 282,240 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 234,600 長期借入金 241,650 計 776,250	※ 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 243,497千円 土地 31,893 計 275,390 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 197,550 長期借入金 213,700 計 711,250	※ 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 246,842千円 土地 31,893 計 278,735 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 234,600 長期借入金 209,150 計 743,750
※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 5,695,538千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 6,200,270千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 5,864,672千円
3 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。 青森リバーテクノ 117,708千円 株式会社	3 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。 青森リバーテクノ 73,692千円 株式会社	3 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。 青森リバーテクノ 95,700千円 株式会社
4 輸出手形（信用状なし）割引 高 _____	4 輸出手形（信用状なし）割引 高 290,056千円	4 輸出手形（信用状なし）割引 高 222,162千円
※ 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	※ 5 _____	※ 5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 135千円 受取配当金 1,051 為替差益 7,520 ※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 6,352千円 社債利息 102 新株発行費償却 2,559 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 284,776千円 無形固定資産 1,320 ※4 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,585千円 計 1,585	※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 95千円 受取配当金 519 為替差益 4,547 ※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 13,558千円 社債利息 129 新株発行費償却 2,620 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 335,808千円 無形固定資産 966 ※4 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 54千円 計 54	※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 213千円 受取配当金 83,636 ※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 11,501千円 社債利息 309 新株発行費償却 5,241 為替差損 15,715 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 606,349千円 無形固定資産 2,641 ※4 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 23,702千円 工具、器具及び備品 3,867 計 27,570

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>50,806</td><td>41,459</td><td>9,347</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,806</td><td>41,459</td><td>9,347</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	50,806	41,459	9,347	合計	50,806	41,459	9,347	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>48,839</td><td>27,977</td><td>20,862</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>1,029</td><td>5,148</td></tr><tr><td>合計</td><td>55,017</td><td>29,006</td><td>26,011</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	48,839	27,977	20,862	ソフトウェア	6,178	1,029	5,148	合計	55,017	29,006	26,011	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr><tr><td>合計</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	65,968	53,558	12,410	合計	65,968	53,558	12,410
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
その他 (工具、器具及び備品)	50,806	41,459	9,347																																							
合計	50,806	41,459	9,347																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具、器具及び備品	48,839	27,977	20,862																																							
ソフトウェア	6,178	1,029	5,148																																							
合計	55,017	29,006	26,011																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
その他 (工具、器具及び備品)	65,968	53,558	12,410																																							
合計	65,968	53,558	12,410																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 7,299千円 1 年超 2,047 合計 9,347 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,660千円 減価償却費相当額 5,660 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 8,072千円 1 年超 17,938 合計 26,011 同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,201千円 減価償却費相当額 5,201 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 5,311千円 1 年超 7,098 合計 12,410 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,804千円 減価償却費相当額 10,804 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 866.02円 1株当たり中間純利益金額 27.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 881.25円 1株当たり中間純利益金額 11.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 888.65円 1株当たり当期純利益金額 50.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	177,619	84,292	366,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	177,619	84,292	349,254
期中平均株式数(株)	6,388,827	7,492,652	6,937,188

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

(3) その他

当該事項はありません。